

ようこそ実用英語教育学会へ

2016年2月3日、文部科学省は英語の学力調査結果を公表した。高校3年生を対象にした英語力は、「話す」、「読む」などの技能で依然7～9割が中学校卒業レベル以下であるという昨年同様に非常にショッキングな結果である。昨年は、「読む・聞く・書く・話す」の4技能の学力を調べた英語力調査の結果を初めて公表した。「読む、聞く」の平均的学力は英検3級（中学卒業程度）相当、「書く・話す」はさらに低く、「書く」は過半数が正解率1割以下だった。国の教育振興基本計画の目標（高卒時英検2～準2級程度）とは大きな差があり、英語嫌いの生徒も多かった。

こんな状況結果の中で、文部科学省は、2020（平成32）年度に導入予定の「大学入学希望者学力評価テスト」（仮称）で、英語の「聞く・話す・読む・書く」の4技能を重視する方針を打ち出し、これに先立って、中学校での全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）や、高校版全国学力テスト「高等学校基礎学力テスト」（仮称）でも、4技能を問うテストを行おうとしている。

また、「グローバル化に対応した教育」として、2020年までに小学校3年生から外国語活動を開始して、5年生で教科化、中学校もこれから高校と同様に「基本的に英語で授業」を進めていく方針であると論じられている。

このような今の日本の環境の下、母語でない英語の教育実践に日々現場で携わっている先生方は、孤独で自己葛藤の連続であるかもしれない。教育の成果が1年、2年で計れるものではないと誰もが認識しているのだから、なおさらであろう。そして、教育実践を進めて行けばいくほど国の政策に準じて様々な利権や人間関係が交錯し、教師が置かれた環境の違いや個人個人の問題意識や得意とする分野においても個人差が生じて、動きがスクランブル交差点のようになってきている。情報量は莫大になり、ITを駆使した授業実践も様々である。しかし、教育は人間同士の関係の上に成り立っているので、一人で構築できるものでない。一緒に歩んで行く仲間が本当は必要である。そして、仲間との前向きな議論が必要である。その議論は、個別性をもっと論じ、一人一人の先生が展開する実践教育を尊重し、評価してこそ前向きなものになる。今の教育の状況では、国の方針と教育現場の現状認識のズレが甚だしく顕著になっており、人としての教師の存在感が薄くなっている気がする。

この状況だからこそ、「教育実践と理論研究」の両輪の構築が絶対不可欠であると考えられる。教育実践が迷っても、基本的な理論研究が要となると、方向性がぶれないからである。実用英語教育学会は、2011年2月に、実用英語とその教育分野における研究及びその研究成果の普及と応用に関する研究を進めることを目的として、北海道内の高等教育機関に在籍する英語教員が中心となって発足した。英語教育に深い関心を寄せる仲間が集い、「実用」

という言葉で示されているものの具体的内容を精査した上で、様々な領域と水準での英語教育の在り方を再考し、「何をどのように」教えていくべきかについて理論研究と教育実践を積み重ねていくことで、少しでも北海道の英語教育に資することを願って設立した。まだ弱小の学会であるが、役目は教育、研究、地域貢献・連携と重層的に抱え込む統合的な活動をコーディネートすることだと考える。自律的学習者を育てるためにも校種間の壁を越えてネットワークを構築して、実用の英語教育の理論研究と実践をいかに進めていくかがこの学会の鍵になっている。様々な人達の参加や意見交換が今後もっと可能になり発展していければと考える。

2016年2月20日

実用英語教育学会会長

釣 晴彦